

令和8年度6月補正予算(その2)の概要

議会提出予定日:6月16日(火)

1 補正予算のポイント

- 中東情勢の影響によるエネルギー価格の高騰が見込まれることを踏まえ、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、生活者や中小企業等の事業者に対して、エネルギー消費の増加が見込まれる期間のエネルギー価格負担を軽減するための支援を実施する。

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	893,208,474	1,146,713	894,355,187	100.1%
特別会計	320,086,763	-	320,086,763	
企業会計	71,391,800	-	71,391,800	
合計	1,284,687,037	1,146,713	1,285,833,750	100.1%

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

	R8	R7	R6	R5
6月補正額	1,478	2,295	2,956	7,952
補正後累計	894,355	838,861	808,042	845,611

※ それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

3 歳入の概要

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する。

(歳入の内訳)

(単位:千円)

項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	95,124,321	1,146,713	96,271,034
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	196,878	1,146,713	1,343,591

4 歳出の概要

(1) エネルギー高騰に対する支援 計11億4,671万3千円

- ① LPガス料金の高騰に対する支援（雇用経済部） 10億4,243万3千円
今後、LPガス料金の高騰によって、生活等に影響が生じるおそれがある一般消費者及び事業者等に対して、販売事業者を通じて高騰分の一部を支援する。
- ・支援対象：一般消費者・事業者等（50万世帯・者）
 - ・支援方法：減額助成事業を行う販売事業者への補助
 - ・支援額：1契約につき1,800円
 - ・対象期間：令和8年7月～令和8年9月相当
- ② 中小企業等の工業用LPガスの高騰への支援（雇用経済部） 5,544万円
今後、工業用LPガス料金の高騰の影響を受けるおそれがある中小企業等の負担を緩和するため、LPガスの使用量に応じた額を支援する。
- ・対象事業者：工業用LPガスを使用する中小企業・小規模企業
 - ・支援額：工業用LPガス使用分に対して6円/kg
 - ・対象期間：令和8年7月～令和8年9月相当
- ③ 中小企業等の特別高圧電力料金の高騰への支援（雇用経済部） 4,884万円
今後、電力料金の高騰の影響を受けるおそれがある中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援する。
- ・対象事業者：①特別高圧を受電する中小企業・小規模企業
②特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業・小規模企業
 - ・支援額：電力使用分に対して2.0円/kWhの支援
 - ・対象期間：令和8年7月～令和8年9月相当